

(1) 総合戦略の位置づけ

- 人口減少の克服のため、結婚・出産・子育てへの支援や、東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくるなど、自然増減・社会増減の両面から、本県の地方創生の具体的な行動計画を示す。
- 国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を勘案し策定する。
- 基本目標ごとに数値目標を掲示するとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定し、効果の検証・改善を行う仕組み(PDCAサイクル)を確立する。

(2) 推進期間 平成27(2015)年度～平成31(2019)年度の5年間

(3) 推進体制

県庁内の横断組織である「いしかわ創生推進本部」及び幅広い分野の有識者からなる「いしかわ創生総合戦略有識者会議」により総合戦略を策定及び推進する。

(4) 基本的な考え方

① 北陸新幹線金沢開業など本県の強みや独自性を活かす

本県の優位性である北陸新幹線金沢開業はもとより、ものづくり産業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境など、本県の強みや独自性を活かしていく。

② 東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる

魅力ある雇用の場の創出や、学生のUターン・県内就職及び移住定住の促進を通じて、低い出生率にとどまる東京圏への若い世代の流出に歯止めをかけ、石川への人の流れをつくる。

③ 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会をつくる

子育て支援先進県として様々な施策を進めているが、精神的不安や経済的不安など子育てに対する不安が依然として継続しており、不安一つひとつにきめ細かく対応するため、これまでの施策をさらに深掘りし、拡充していく。

④ 高齢化など時代の変化に対応した安全・安心な地域をつくる

人口減少や、ますます進む高齢化など時代の変化に対応し、介護職員の確保や高齢者が生き生きと暮らせる地域づくりなど、安全・安心な地域づくりを進める。

※ 従来の分野ごと(タテ方向)の施策を深化し、県境を越える広域連携や他産業との業態を越えた多様な連携(ヨコ方向)の取組みも展開

① 北陸新幹線金沢開業など本県の強みや独自性を活かす

基本目標

1

北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

- 【数値目標】
- ・ 県内観光入り込み客数 [2,161万人 (H26) → 2,750万人 (H31)]
 - ・ 外国人宿泊客数 [29万人 (H26) → 60万人 (H31)]

観光に注力し、交流人口を増やす！

② 東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる

基本目標

2

多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

- 【数値目標】
- ・ 就業者数及びその全国比率
[594千人、0.935% (H26) → 8千人の就業者増により583千人、全国比率増加 (H31)]

産業を成長させ、
しごとをつくる！

基本目標

3

学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

- 【数値目標】
- ・ 本県人口の転入出数 [転出超過586人 (H26) → ±0人 均衡 (H32)]

暮らしやすさ全国トップクラスの
石川へひとを呼び込む！

③ 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会をつくる

基本目標

4

結婚、妊娠・出産、子育てといった ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 【数値目標】
- ・ 合計特殊出生率 [1.45 (H26) → 1.58 (H31)]

若者の希望をかなえ、子どもを増やす！

④ 高齢化など時代の変化に対応した安全・安心な地域をつくる

基本目標

5

高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

- 【数値目標】
- ・ 介護職員数 [16千人 (H24) → 20千人 (H31)]

高齢者が生き生きとくらす地域をつくる！

基本目標

1

北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

- 【数値目標】
- ・ 県内の観光入り込み客数 [2,161万人(H26)→2,750万人(H31)]
 - ・ 外国人宿泊客数 [29万人(H26)→60万人(H31)]

基本的方向・具体的な施策(記載内容は一例)

- | | |
|---|--|
| <p>(1) 誘客の促進と満足度向上による石川ファンの拡大</p> <p>① 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催 <p>② 石川の優れた文化の活用と継承・発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化振興条例制定、文化振興基金の拡充 <p>③ 観光地の活性化とまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登ふるさと博、加賀四湯博の開催に対する支援 ・兼六園・金沢城公園のライトアップ ・金沢城復元整備 ・金沢周遊まち歩きを促進するための歩行環境の向上 新 <p>④ MICE(※)や教育旅行の誘致</p> | <p>(5) 広域連携による周遊観光の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内広域周遊旅行商品の造成促進 ・北陸デスティネーションキャンペーンの実施 ・県境を越えたテーマ性のある周遊観光の促進 <p>(6) 海外誘客の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた誘客促進 ・新幹線沿線自治体等と連携した新たなゴールデンルートづくり ・外国人旅行者受入環境整備の支援 ・旅行会社との連携による北海道からのアフタースキー客の誘客(豪州) 新 ・ソウル乗継便を活用した誘客(マレーシア) 新 <p>(7) 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の建設促進 ・道路網の整備(のと里山海道4車線化、加賀海浜産業道路等)、二次交通の充実 ・新幹線と航空を組み合わせた旅行商品造成支援、航空乗継利用促進 ・金沢港・七尾港の整備・利用促進(クルーズ客船の誘致強化など) ・金沢港発着クルーズの定着促進(長野・岐阜と連携したクルーズセミナーの開催、釜山港と連携した石川の魅力発信等) 新 |
| <p>(2) おもてなしの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の声を活かしたおもてなしの向上 <p>(3) 観光振興を担う人材の育成・充実</p> <p>(4) 情報発信の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアに対するプロモーションの強化 ・「ふるさと祭り東京」等大規模イベント、アンテナショップの活用 ・関西・中京圏からの誘客促進 ・東北地方でのマスメディア等を活用した石川の魅力発信 新 | |

(※)MICEとは、Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention/Conference(大会、学会、国際会議)、Event/Exhibition(イベント、展示会)の総称

主なKPI

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登地域への観光入込客数 6,932千人(H26)→8,800千人(H31) ・ 加賀地域への観光入込客数 6,238千人(H26)→7,900千人(H31) ・ 観光客の満足度 73.8%(H26)→80%以上(H31) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢地域への観光入込客数 8,442千人(H26)→10,800千人(H31) ・ クルーズ船の寄港数 16本(H26)→30本(H31) |
|---|--|

基本目標

2

多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

【数値目標】 ・ 就業者数及びその全国比率

[594千人、0.935% (H26) → 8千人の就業者増により583千人、全国比率増加 (H31)]

基本的方向・具体的な施策 (記載内容は一例)

(1) 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- ・研究・開発部門や業務統括部門の新增設に対する補助制度の創設
- ・本社機能立地促進のための県税の特例措置
- ・誘致企業の拠点化に向けた県内大学・企業との共同研究に対する支援

(2) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創出

- ・いしかわ次世代産業創造ファンド(次世代ファンド)による産学官が連携した研究開発支援
- ・東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想(炭素繊維分野)の推進
(ドイツ・CFKバレーとICCの連携推進^新)

(3) 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

- ・いしかわ産業化資源活用推進ファンド(活性化ファンド)による新商品開発等の支援(食品産業、伝統産業など)
- ・石川と福井の繊維企業の連携開発・販路開拓支援
- ・技術提案型展示商談会・受注開拓懇談会の開催(機械産業など)
- ・県内IT企業と首都圏の大手IT商社との商談会の開催
- ・県外需要を取り込む元気なものづくり中小企業への支援^新
- ・アンテナショップを活用した地元産品の魅力発信

(4) 国際展開への支援

- ・東南アジア・中国での商談会の開催、展示会への出展支援
- ・石川の食文化の海外発信による販路開拓(ミラノでの食文化提案会の開催など^新)

(5) 地場産業の経営安定化と基盤強化

- ・制度融資や外部専門家派遣などによる経営基盤の強化

(6) 産業人材の総合的な確保・育成

- ・いしかわ就職・移住総合サポートセンター(仮称)の設置^新
(あらゆる求人・求職情報、マッチング機能、移住支援機能の集約・一元化、首都圏におけるワンストップ窓口の開設)
- ・高度専門人材の確保
- ・女性・高齢者の意欲と能力を活かした活躍の推進
- ・キャリア教育の推進

(7) 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興

① 他産業との連携による収益性の向上

- ・製造業と連携した多機能ブルドーザ水稻直播栽培
- ・製造業と連携した未利用間伐材の木質バイオマス燃料供給モデルの確立
- ・製造業の現場カイゼン手法を導入した米づくり
- ・製造業と連携した建設機械を活用した簡易で低コストな耕作放棄地再生手法の実証^新

② 農林水産物の更なる販路開拓と海外展開

- ・県産食材のブランド化と安定供給体制の確立
- ・新幹線沿線県での販路開拓^新

③ 多様な担い手の確保と基盤整備

- ・いしかわ農業総合支援機構によるワンストップ窓口の運営

④ 地域の強みを活かした里山里海の生業づくりと魅力発信

- ・世界農業遺産の活用、ジビエの利用推進

主なKPI

- ・誘致企業の新規雇用者数 1,855人(H17~H26の10年間) → 1,000人(H27~H31の5年間)
- ・次世代ファンド採択件数(累計) 112件(H22~H26) → 260件(H31)
- ・活性化ファンド採択件数(累計) 563件(H20~H26) → 910件(H31)
- ・ニッチトップ企業数 73社(H26) → 90社(H31)
- ・女性就業率(15歳~64歳) 70.5%(H26) → 71.5%(H31)
- ・高齢者就業率(65歳以上) 22.8%(H26) → 23.8%(H31)
- ・新規就農者数 115人(H22~H26平均) → 120人(H31)

基本目標

3

学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

【数値目標】 ・ 本県人口の転入出数 [転出超過586人 (H26) → ±0人 均衡 (H32)]

基本的方向・具体的な施策 (記載内容は一例)

(1) 移住・学生Uターンの促進や産業人材確保のための体制強化 **新**

- ・いしかわ就職・移住総合サポートセンター(仮称)の設置
(あらゆる求人・求職情報・マッチング機能、移住支援機能の集約・一元化、首都圏におけるワンストップ窓口の開設)

(2) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み

- ・首都圏等での県内企業の魅力発信セミナーや合同企業説明会の開催
- ・県外大学との就職支援協定の締結
- ・学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信

(3) 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

- ・若手社員と学生の交流会、県内合同企業説明会の開催
- ・インターンシップマッチング交流会の開催、インターンシップコーディネーターの配置
- ・人事担当者向けセミナーによる企業の採用力強化

(4) 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

- ・大学コンソーシアム石川に対する支援(いしかわシティカレッジなど)
- ・県外での進学説明会への参加支援や大学ガイドブック等による情報発信
- ・地域貢献に対する支援
- ・グローバル人材の育成

(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

- ・子どもに対する伝統芸能など芸術鑑賞機会の提供
- ・いしかわ子ども自然学校の実施
- ・文化情報を一元的に発信するポータルサイトの立ち上げ

(6) 移住定住の促進

- ・首都圏でのイベント等による情報発信
- ・短期移住体験モデル事業の実施
- ・移住体験モニターツアーの開催
- ・郵便局長を移住サポーターとした移住者の相談体制の構築

主なKPI

- ・ 本県への移住者数 (市町の制度活用等による) 347人 (H26) → 500人 (H31)
- ・ 就職支援協定を締結した県外大学数 3大学 (H26) → 20大学 (H31)
- ・ 県内出身県外大学生のUターン就職率 約6割 (H26) → 7割 (H31)
- ・ 県内出身県内大学生の県内就職率 約7.5割 (H26) → 8.5割 (H31)
- ・ 県外出身県内大学生の県内就職率 約1.5割 (H26) → 2.5割 (H31)

基本目標

4

結婚、妊娠・出産、子育てといった ライフステージに応じた切れ目のない支援

【数値目標】 ・ 合計特殊出生率 [1.45 (H26) → 1.58 (H31)]

基本的方向・具体的な施策（記載内容は一例）

(1) 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

- ・ 「いしかわ結婚支援推進会議」の設置
- ・ 結婚相談や出会いの仲介を行う「縁結びist」の倍増と活動強化（縁結びistの情報交換の場の拡充、縁結びist利用登録に向けた広報）**拡**
- ・ 結婚支援情報ポータルサイトの構築
- ・ 企業における結婚支援の取り組みの推進に向けたセミナーの開催 **新**

(2) 出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進

- ・ 大学生など若い世代に対する妊娠・出産等に関する出前講座
- ・ 不妊治療に対する助成の充実（男性不妊治療など）
- ・ 新県立中央病院における総合周産期母子医療センターの整備

(3) 安心して子育てできる環境の整備

- ・ 在宅育児家庭の3歳未満児通園保育モデル事業
- ・ マイ保育園制度の充実（子育て支援総合アドバイザーの配置）
- ・ 三世代ファミリー同居・近居の推進（住宅の新築・増改築への助成）
- ・ 子どもの医療費助成制度の充実強化（現物給付方式導入）
- ・ 多子世帯の第3子以降の保育料の無料化
- ・ 低所得世帯等の児童に対する学習支援ボランティアによる学習教室の開催
- ・ 病児・病後児保育に対する支援

(4) 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進

- ・ 企業の表彰、モデル企業の取組支援（コンサルタント派遣）と成果の普及

主なKPI

- ・ 縁結びistによる成婚数（累計） 529組（H18～H26）→1,000組（H31）
- ・ 不妊相談件数 347件（H26）→400件（H31）
- ・ マイ保育園登録率 58.9%（H26）→75%（H31）
- ・ ワークライフバランス表彰企業数（累計） 45社（H17～H26）→70社（H31）

基本目標

5

高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

【数値目標】 ・ 介護職員数 [16千人 (H24) → 20千人 (H31)]

基本的方向・具体的な施策（記載内容は一例）

(1) 介護・福祉人材の確保

- ・ 高校生等対象に介護・福祉の仕事の魅力伝道師の派遣
- ・ 潜在介護人材の登録・再就職支援の仕組みづくり

(2) 高齢者の孤立防止と生き生きと暮らすことができる地域づくり

- ・ お達者ですか訪問の実施
- ・ 傾聴ボランティア活動の支援
- ・ 地域見守りネットワークの推進

(3) 健康寿命の延伸

- ・ 食と運動に着目した健康づくり
- ・ 主体的な健康づくりへの取り組みを支援するホームページの運営

(4) 地域医療等の確保

- ・ 在宅医療の充実
- ・ 医療従事者の確保と質の向上

(5) 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

- ・ 空き家対策・活用の推進
（相談窓口の設置、空き家バンク登録の推進）
- ・ インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進
- ・ 生活を支える交通基盤の確保
- ・ 自主防災組織や消防団の充実強化
- ・ 魅力ある地域づくりの支援

主なKPI

- ・ 生涯現役介護ボランティア実施市町数 未実施 (H26) → 19市町 (H31)
- ・ 健康寿命 男性:71.10歳、女性:74.54歳 (H22) → 平均寿命の増を上回る健康寿命の増 (H31)
- ・ 人口10万対医療施設従事医師数 (能登北部) 137.5人 (H24) → 維持 (H31)
- ・ 防災士数 3,222人 (H26) → 4,000人 (H28) → 増加 (H31)

○平成27年10月 いしかわ創生総合戦略策定

○～平成28年3月

- ・ 総合戦略に基づく事業実施（先行実施事業など）
- ・ 平成28年度当初予算編成作業

総合戦略に基づく新たな施策の立案、
既存事業の見直し・深化

○平成28年度当初予算成立以降

- ・ 必要に応じ、総合戦略を改訂
- ・ 施策の効果の検証（基本目標、K P I など）

→平成29年度以降の施策に反映

以上を実施するための有識者会議の開催

※有識者会議開催時期は、国の交付金等の取扱いや、
検証に必要なデータの整理時期等を踏まえて決定

戦略に基づく事業実施、効果の検証、施策の見直し・改善
の仕組み（P D C A サイクル）を確立